平成27年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年２月６日

上場会社名　中央物産株式会社　上場取引所　東
コード番号　9852　ＵＲＬ　http://www.chuo-bussan.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）児島　誠一郎
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役　（氏名）原　幸男　ＴＥＬ　03-3796-5075

四半期報告書提出予定日　平成27年２月10日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成27年３月期第３四半期の連結業績（平成26年４月１日～平成26年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年３月期第３四半期	99,881	△2.9	△385	―	△368	―	△1,303	―
26年３月期第３四半期	102,813	2.5	930	△29.2	980	△28.9	570	△29.9

（注）包括利益　27年３月期第３四半期　△1,120百万円（―%）　26年３月期第３四半期　725百万円（△12.8%）

	１株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 １株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年３月期第３四半期	△118.70	―
26年３月期第３四半期	51.97	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年３月期第３四半期	48,566	15,242	31.4	1,387.88
26年３月期	45,244	16,454	36.4	1,498.15

（参考）自己資本　27年３月期第３四半期　15,242百万円　26年３月期　16,454百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年３月期	―	0.00	―	12.00	12.00
27年３月期	―	0.00	―		
27年３月期（予想）				12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	△4.9	△100	―	△100	―	△1,300	―	△118.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
連結業績予想の修正につきましては、平成27年１月30日に公表いたしました「業績予想の修正及び特別損失に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料Ｐ．４「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

(注)詳細は、添付資料Ｐ．４「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年３月期３Ｑ	12,309,244株	26年３月期	12,309,244株
②　期末自己株式数	27年３月期３Ｑ	1,326,787株	26年３月期	1,325,928株
③　期中平均株式数（四半期累計）	27年３月期３Ｑ	10,982,993株	26年３月期３Ｑ	10,987,106株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、家計や企業の消費マインドの低下により、消費増税後の落ち込みの回復がもたついていることや貿易収支の赤字が続いておりますが、企業向け支援策や公的需要の増額を通じた経済効果や雇用者所得の改善が支えとなり、緩やかに回復の兆しがみられております。しかしながら、当業界におきましては円安に伴う輸入コストの増加や消費増税による物価の上昇により消費者の可処分所得の減少や業種・業態の垣根を越えた低価格競争により依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは安定的な成長の確立を目指し、キャッシュ・フロー改善を軸に「利益志向」の活動を重視してまいりました。独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、常に消費者起点で付加価値の高い商品やサービスを提供し、株主価値を高める高収益体質となることを目標に掲げ、平成27年３月期は中期３ヶ年計画の２年目として、特に以下の５項目に注力しております。

①　差別化の強化

当社は、より付加価値の高い新しい中間流通業「価値創出型マーケティング＆セールス・カンパニー」を目指して、強化してきたマーチャンダイジング機能にマーケティング機能を加えて、お取引先様のニーズを満たす消費者起点での最適な品揃えや売場づくりをより一層強化してまいります。

②　地域卸事業の強化

当社は、中間流通機能である、効率的・効果的なサプライチェーンの全体最適の仕組みや幅広い品揃え・最新の商品情報（売れ筋・販促企画）などを活用して、地域卸売業者様のニーズを満たす取り組みを広域に推進してまいります。

③　生産性向上とコスト構造改革の推進

当社は、あるべき目標数値を設定して、業界トップクラスの生産性の実現と経営の安全性や安定性をより強固とするために損益分岐点率の改善を目的としたコスト構造改革を推進し続けます。

④　キャッシュ・フロー経営の徹底

当社は、「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより、利益志向の浸透や財務体質の強化などを図り、企業価値とともに株主価値を最大化させてまいります。

⑤　人材育成の更なる強化

企業理念を中核におき、全社員が常に自己変革により成長し、広い視野とビジネスセンスを持つ「志の高いプロフェッショナル集団」を目指しております。

当社は、独自の人材育成プログラムである「ＣＢＣアカデミー」を継続し、「階層別人材育成プログラム」等により、一般社員のレベルアップと経営幹部の育成を行なってまいります。

当第３四半期連結累計期間の営業損失は３億８千５百万円となり、前年同期比13億１千５百万円減少いたしました。主な要因は、消費増税後の駆け込み需要の反動減からの回復が未だ遅れており、日用雑貨事業の売上高が30億２千１百万円減少したことによって、営業利益が４億７千７百万円減少したことによります。

また、物流拠点の統廃合に伴う、一連の損失を事業再編損として特別損失に14億２百万円計上したことによって、四半期純利益は前年同期比18億７千４百万円減少しております。

以上の結果、子会社６社を含めた当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高998億８千１百万円（前年同期比29億３千２百万円減）、営業損失は３億８千５百万円（前年同期営業利益９億３千万円）、経常損失は３億６千８百万円（前年同期経常利益９億８千万円）、四半期純損失は13億３百万円（前年同期四半期純利益５億７千万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 日用雑貨事業におきまして、売上高は982億９千８百万円（前年同期比30億２千１百万円減）、営業利益は２億９千２百万円（前年同期比４億７千７百万円減）となりました。

② 物流受託事業におきまして、売上高は14億２千６百万円（前年同期比９千２百万円増）、営業損失は６億７千５百万円（前年同期営業利益１億５千９百万円）となりました。

③ 不動産賃貸事業におきまして、売上高は１億５千５百万円（前年同期比４百万円減）、営業利益は７千万円（前年同期比７百万円減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末比30億４千３百万円増の355億６千４百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が15億３千７百万円、商品及び製品が７億４千万円、現金及び預金が２億９千万円、その他に含まれる未収還付法人税が７億４千６百万円それぞれ増加し、その他に含まれる前渡金が２億８千４百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比２億７千８万円増の130億１百万円となりました。これは主として、投資有価証券が２億８千万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末比33億２千２百万円増の485億６千６百万円となりました。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末比45億３千４百万円増の333億２千３百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が23億４千５百万円、短期借入金が13億９千万円、流動負債の資産除去債務が１億６千万円、その他に含まれる未払金が10億３百万円それぞれ増加し、未払法人税等が１億８千８百万円、賞与引当金が１億６千９百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末比12億１千２百万円減の152億４千２百万円となりました。これは主として、利益剰余金が13億９千４百万円減少したことによるものであります。

当第３四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、６億５千２百万円（前連結会計年度末比２億９千万円増）となりました。

当第３四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、２億２千９百万円（前年同期比10億９千８百万円減）の支出となりました。収入の主な要因は、減価償却費３億６千２百万円、事業再編損14億２百万円及び仕入債務の増加23億４千５百万円によるものであります。支出の主な要因は、税金等調整前四半期純損失が18億７千２百万円、売上債権の増加15億３千７百万円、たな卸資産の増加５億６千５百万円及び法人税等の支払額３億９千１百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、６億３千６百万円（前年同期比５億１千３百万円増）の支出となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出６億３百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億５千７百万円（前年同期比１億２千３百万円減）の収入となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加13億９千万円と配当金の支払１億３千１百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初の予想を下回る見通しとなったため、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成27年１月30日に公表いたしました「業績予想の修正及び特別損失に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法をデュレーションアプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が６千３百万円減少し、利益剰余金が４千１百万円増加しております。また、当第３四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361	652
受取手形及び売掛金	21,416	22,954
商品及び製品	6,757	7,497
仕掛品	354	126
原材料及び貯蔵品	121	174
繰延税金資産	191	202
未収入金	2,381	2,502
その他	945	1,464
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	32,521	35,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,564	3,667
土地	4,920	4,586
その他（純額）	176	306
有形固定資産合計	8,661	8,560
無形固定資産		
その他	220	245
無形固定資産合計	220	245
投資その他の資産		
投資有価証券	2,150	2,431
繰延税金資産	2	―
退職給付に係る資産	―	12
その他	1,734	1,810
貸倒引当金	△47	△60
投資その他の資産合計	3,840	4,195
固定資産合計	12,722	13,001
資産合計	45,244	48,566

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,651	15,996
短期借入金	9,910	11,300
未払法人税等	195	7
未払事業所税	26	19
賞与引当金	333	163
役員賞与引当金	26	－
返品調整引当金	49	18
資産除去債務	－	160
その他	2,490	3,051
流動負債合計	26,682	30,717
固定負債		
繰延税金負債	689	804
役員退職慰労引当金	490	509
退職給付に係る負債	193	120
資産除去債務	452	554
その他	279	617
固定負債合計	2,106	2,606
負債合計	28,789	33,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	13,385	11,990
自己株式	△336	△337
株主資本合計	15,977	14,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	656
退職給付に係る調整累計額	0	2
その他の包括利益累計額合計	476	659
純資産合計	16,454	15,242
負債純資産合計	45,244	48,566

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
売上高	102,813	99,881
売上原価	91,603	89,441
売上総利益	11,210	10,439
販売費及び一般管理費	10,280	10,824
営業利益又は営業損失（△）	930	△385
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	36	38
保険解約返戻金	24	－
デリバティブ評価益	31	－
その他	22	38
営業外収益合計	125	83
営業外費用		
支払利息	58	60
デリバティブ評価損	－	2
その他	16	4
営業外費用合計	75	67
経常利益又は経常損失（△）	980	△368
特別利益		
固定資産売却益	－	38
ゴルフ会員権売却益	9	－
特別利益合計	9	38
特別損失		
投資有価証券評価損	16	18
貸倒引当金繰入額	－	120
事業再編損	－	1,402
特別損失合計	16	1,541
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	973	△1,872
法人税等	402	△568
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	570	△1,303
少数株主利益	－	－
四半期純利益又は四半期純損失（△）	570	△1,303

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	570	△1,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	180
退職給付に係る調整額	－	2
その他の包括利益合計	154	182
四半期包括利益	725	△1,120
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	725	△1,120
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	973	△1,872
減価償却費	282	362
事業再編損	－	1,402
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△9	－
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△38
投資有価証券評価損益（△は益）	16	18
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	12
賞与引当金の増減額（△は減少）	△254	△195
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△10	－
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△12
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△6
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13	18
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△16	△30
受取利息及び受取配当金	△46	△45
支払利息	58	60
売上債権の増減額（△は増加）	△3,928	△1,537
破産更生債権等の増減額（△は増加）	3	△12
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,855	△565
仕入債務の増減額（△は減少）	3,365	2,345
その他	511	270
小計	△902	173
利息及び配当金の受取額	49	48
利息の支払額	△58	△60
法人税等の支払額	△416	△391
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,328	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89	△603
有形固定資産の売却による収入	5	415
無形固定資産の取得による支出	△49	△105
投資有価証券の取得による支出	△35	△35
投資有価証券の売却による収入	－	0
ゴルフ会員権の売却による収入	22	－
その他	23	△308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,450	1,390
配当金の支払額	△131	△131
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△37	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,280	1,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△170	290
現金及び現金同等物の期首残高	786	361
現金及び現金同等物の四半期末残高	615	652

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。